

ロシア・NIS委員会

2006年度 訪ロ・ミッション

(3月11～15日/リベツク、モスクワ)

Keizaidoyu Express

ロシア・NIS委員会(2006年度)は、「第2次プーチン政権後期のロシア経済と今後の日ロ経済関係」を基本テーマに、去る3月11～15日の日程で、訪ロ・ミッションを派遣した。芦田昭充委員長を団長に、団員は5名(随行員を含め13名)で、リベツクとモスクワを訪問した。今回のミッションは、経済交流促進などを目的としたフラトコフ首相の来日の直後という、非常に時宜を得たものであった。

リベツクは、2005年7月にロシア政府が工業生産型経済特区に指定した2都市のうちのひとつで、現在、特区は第1段階の建設、整備の最中である。日本をはじめとする海外投資誘致に大きな期待を寄せており、我々のミッションも、州知事、州議会議長、地元経済界幹部挙げての歓迎を受けた。また、特区の工場建設現場とイタリア系家電工場を視察した他、ノボリベツク製鉄の視察も行った。

モスクワでは、連邦議会上院



メゼンツェフ上院副議長(左端)らとの面談(3月14日、モスクワ。写真右端が芦田昭充委員長)

副議長、経済貿易発展省経済特区管理庁副長官、国立経済高等学院アカデミック・スーパーバイザーとの面談や、産業家企業家同盟、商工会議所との会合など、多数の要人と意見を交換し

た。その他、齋藤泰雄大使主催の懇談会、引原毅公使によるブリーフィングも行われた。これらの会合等を通じ、ロシア経済および日ロ経済交流拡大に関する諸問題への理解を深めた。

訪ロ・ミッション日程

月日	時刻	活動内容	
3月11日(日)	13:00	成田発	モ ス ク ワ リ ベ ツ ク モ ス ク ワ
	17:25	モスクワ着	
12日(月)	10:00	モスクワ発	
	11:00	リベツク着	
	11:40	州政府庁舎内でリベツク市の概要説明	
	12:00	コロリョフ知事表敬(州政府庁舎)	
	15:30	地元官民関係者との円卓会議(州政府庁舎)	
	19:30	州政府主催夕食会(州政府庁舎)	
13日(火)	08:45	ラブレンチェフ経済特区管理庁支部長説明(管理庁)	
	10:10	特区内、工場建設現場等視察	
	11:00	伊系家電インデジット(冷蔵庫・洗濯機工場)視察	
	13:00	会食(州政府関係者招待)	
	14:40	ノボリベツク製鉄視察	
	18:00	リベツク発	
	19:00	モスクワ着	
	20:30	会食(朝妻幸雄日本商工会副会長等交え)	
14日(水)	08:00	引原毅公使ブリーフィング(ホテル内)	
	09:30	マチェレット・ロシア鉄道市場環境分析局長と面談	
	11:30	産業家企業家同盟(ムリィチェフ副会長等)との会合	
	15:00	ヤーシン国立経済高等学院アカデミック・スーパーバイザーと面談	
	16:30	メゼンツェフ上院副議長、ボドレソフ上院議員と面談	
	19:00	齋藤泰雄日本国大使主催夕食会(大使公邸)	
15日(木)	08:30	オベルチュク経済特区管理庁副長官等と面談	
	10:00	ロシア商工会議所(ベトロフ副会長等)との会合	
	16:55	モスクワ発	
16日(金)	08:25	成田着	

Memo リベツク

リベツク州はモスクワの南約400kmに位置し、面積2万4100km²、人口120万人。州都はリベツク市で、人口50万人。州の産業の60%強を工業生産が占める。ソ連時代から鉄鋼業が盛んで、ロシア第3位の製鉄メーカー、ノボリベツク製鉄(高品質鉄鋼)を核に産業クラスターが形成されている。また、州の面積の85%が農業生産に適した黒土地帯で、ロシア屈指の農業地域。畜産業も盛ん。

訪口・ミッションのポイント

1. ロシア経済の好調と課題

ロシア金融危機が起こった1998年、ロシア経済はソ連崩壊前の約60%の水準にまで落ち込んだ。その後、プーチン政権発足による政権の安定化の中で経済は急速に回復し、昨年、ソ連崩壊前の水準を回復した。石油等のエネルギー価格高騰が大きく寄与したことは確かだが、家電等の産業も、ソ連崩壊前の水準を回復、上回るようになっている。

現在のロシア経済の課題と目標は、エネルギーに過度に依存しない経済構造の多様化、産業高度化に資する海外からの投資をロシアは期待する一方、エネルギー等は戦略産業として国家管理を強めている。なお、人口減少は極めて深刻で、今後の発展の大きな障害になると危惧されている。

2. フラトコフ首相の訪日と今後の日ロ経済関係

フラトコフ首相の訪日の折、「ロシアに進出しないうりリスク」を強調したが、今回の訪口でも、メゼンツェフ上院副議長は首相のこの言葉を引用して対ロ投資の意義を強調した。日ロ貿易は近年拡大を見せ、特に昨年は対前年比35%も増大した。しかし日ロ両国の潜在力を考慮すれば、その絶対額はまだ小さく、両国の努力によって経済関係を一層拡大すべきとの認識を双方ともが持っている。現在、対ロ投資拡大の条件整備が課題となっているが、過去に投資紛争もあり、文化面での食い違いなど、課題も多い。

3. 経済特区と外資誘致

ロシアは2005年7月に経済特区法を制定し、技術導入区4カ所、工業生産区2カ所を指定。その後観光レクリエーション区7カ所を追加した。経済特区設置の目的は、外資を含め先進的な企業、技術を導入して産業と輸出を発展させ、エネルギーに依存しない経済構造の構築に資することにある。とりわけ先進的外資系企業の誘致に注力している。

4. リペツク州の現状

リペツク州には、90社程の外国企業が進出している。日本との経済関係では、過去に鉄鋼関係での設備輸入やタバコ工場への投資受け入れがあったが、その後現在に至るまで日本からの進出企業はない。経済特区を活用し、外資の誘致を熱心に進めている。

5. ロシア経済とロジスティックス問題

広大なロシアでの産業展開には、ロジスティックスが重要な役割を持つ。また今後、日本がロシアと経済交流を拡大するに際しても、ロジスティックス問題は大きな課題である。特にシベリア鉄道は重要で、ロシア側は鉄道の設備と運行の改善を強調するが、日本側からすると運賃値上げ、時間のかかる通関手続き、運行の信頼性等、課題は多い。

団員名簿

団 長

芦田 昭充 ロシア・NIS委員会 委員長 (商船三井取締役社長)

団 員

多田 博 ロシア・NIS委員会副委員長 (三井物産取締役副社長執行役員)
 辻本 博圭 ロシア・NIS委員会副委員長 (近鉄エクスプレス取締役社長)
 縄野 克彦 ロシア・NIS委員会副委員長 (日本航空常務取締役)
 中村 雅信 (BNPパリバ・ジャパン取締役社長)

ワーキンググループ及び事務局

蛭原 公一郎 (商船三井営業調査室長)
 浦塚 敏彦 (商船三井モスクワ/ウラジオストク主席駐在員)
 清水 新一郎 (日本航空企画業務部マネジャー)
 中川原 俊輔 (三井物産経営企画部戦略推進室地域主幹)
 福島 利治 (豊田通商経営企画部市場調査室部長補)
 永井 卓 (経済同友会政策調査部長)

他、通訳2名 合計13名



コロリョフ リペツク州知事(左から2人目)との面談 (3月12日、リペツク)

(右から) 芦田委員長、コロリョフ知事、多田副委員長、辻本副委員長、縄野副委員長 (3月12日、リペツク)



齋藤泰雄大使(右から2人目)との面談 (3月14日、モスクワ)